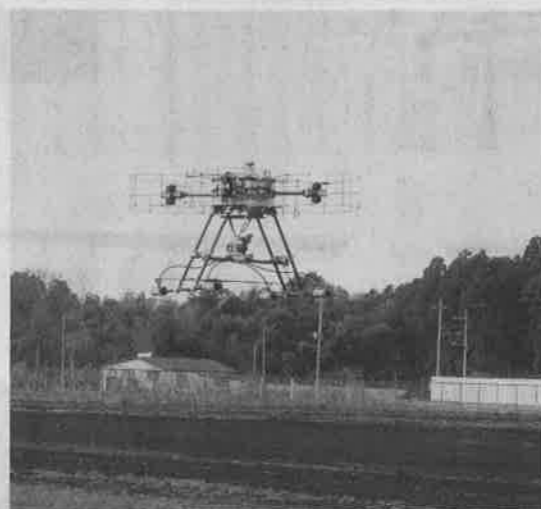


TYPE OF INDUSTRY

# 農薬散布ドローン実証

## 宇都宮大とナイルワークス 安定運用、生育監視も

【宇都宮】宇都宮大学大学院の伊藤篤教授とナイルワークス（東京都渋谷区、柳下洋社長、03・6715・0330）は、同社が開発中の農業用飛行ロボット（ドローン）を使った農作業の効率化とドローンの安定運用について共同研究を始める。ドローンで水稲栽培時の農薬や肥料の散布を実証試験し、果樹園などにも対象を広げていく。自律飛行精度の向上や稲の生育状況の監視技術も開発し、農業の省力化・低コスト化を目指す。



試験は宇都宮大学農学部付属農場（栃木県真岡市）で行い、5月の田植え時期にドローンで除草剤を散布する。別の監視用ドローンで生育状況を把握し、8月農薬散布の試験飛行を行う（真岡市の農学部付属農場）。

月上旬にカメラを対策、下旬にイモチ病対策の農薬をまく。育ち具合を見ながら肥料の散布も検討する。

ドローンの重量は25キログラム、10分の農薬を積み、最長飛行時間20分で1畝の指定範囲に農薬を散布する。ドローンはGPS（全地球測位システム）と加速度センサーで制御する。年内に、当初搭載

## 阪大が産官と包括協定

### 医療・健康の研究事業化



大阪大学大学院医学系研究科と同医学部付属病院は12日、大阪商工会議所、大阪府東大

業部会、シンポジウムなどを実施する。阪大が2015年12月に設置した、健康医療分野の技術革新を目指す組織「健康・医療クロスインベーション・イニシアティブ」を通じて取り組む。1日に特許庁の協力で同組織内に設置したメディカル・ヘルスケア知財戦略室と合わせ、知財戦略やベンチャー支援のための人材育成・交流で連携し、研究成果の事業化を推進する。

澤芳樹阪大院医学系研究科長は「企業がメリットを感じられるように成果を出していきたい」と述べた。宮城勉野参入を果たし貢献したい」と期待を込めた。

## 再生エネ買い取り「電力供給 都公社がモデル事業

東京都と東京都環境

公社は、スマートエネ事業から公社が小売ルギー都市の実現に向け、公社施設に再生可能エネルギー由来の固定価格買い取り制度（FIT）電気を供給し、需給調整などを行うモデル事業を7月1

日から実施する。発電事業者から公社が小売ルギー都市の実現に向け、公社施設に再生可能エネルギー由来の固定価格買い取り制度（FIT）電気を供給し、需給調整などを行うモデル事業を7月1

## 「一番搾り」に新潟の味

### 6月発売 地域密着で限定商品

【新潟】麒麟ビール（東京都中野区、布施孝之社長、03・6837・7008）の新潟支社が、新潟県限定商品として「一番搾り 新潟 濁り」を6月7日に期間限定で発売する。同県でモノづくりや情報、文化、食、観光に携わる有識者9人らでまとめた「自分のことは二の次。気立てがいいんです、新潟のり」、中瓶で8000

人は「このコンセプトをベースに開発した。価格はオープンだが、想定価格は350円前後（消費税抜き）」。一番搾り「新潟濁り」は豊富な地元の食材を引き立てる豊かな味わいがある。雪のようなきれいな泡が特徴だ。期間中に350円前後で2万本（1本は24本入り）と商品について説明した。

## 中小企業・地域経済



コンセプトをまとめた有識者メンバーら

## 横浜港「ジャックの塔」をイメージ

### 地元家具工組がロッキングチェア



商工中金横浜支店に展示

のカードに見立てて名付けたことが由来とされる。神奈川県庁が「キング」、横浜税関が「クイーン」、横浜市開港記念館が「ジャック」の愛称で呼ばれている。（横浜）

商工中金は横浜支店（横浜市中区）で、横浜港のシンボルである「横浜三塔」の「ジャック（横浜市開港記念館）」をイメージしたロッキングチェア（写真）を4月末まで展示する。支店のロビーに設置し、実際に来店客が座れる。畔田高志横浜支店次長は「待ち時間に横浜ならではの椅子に座ってくつろいでもらいたい」と顧客にアピールする。

椅子の製作は神奈川県家具工業組合（横浜市中区）に所属する若手経営者グループ「かなもく塾」が手がけた。白のホワイトアッシュ、赤をベースとしたピロッドを組み合わせた配色でデザインにこだわった。

横浜三塔は外国船が横浜港に入港した際、船員が目印となる塔をトランプ

科学研究所と水素情報館「東京スイソミル」。

調達先の気仙沼地域エネルギーが開発（宮城県気仙沼市）が発電するバイオマス発電設備容量は738キロワット、調布まちなか発電（東京都調布市）が発電する太陽光発電設備容量は272キロワット。

【横浜】神奈川県は12日、川崎市川崎区殿町地区に再生・細胞医療の産業化拠点として建設した「ライフインベーションセンター」（LIC）に、英国スコットランド国際開発（SDI）が入居すると発表した。海外事業者の入居は初めて。日本でも再生・細胞医療を行うスコットランド企業は、同分野で日本企業をサポートするほか、同分野で日本企業をサポートする。SDIはスコットランド地域の政府関係機関。日本では独立行政法人に当たる。拠点は「スコットランドハウス」の名称で稼働しており、設置は東京都千代田区、長崎市に続き今回で3カ所目。LICは建屋が完成し、稼働開始は早い企業で7月ごろの見込み。入居はSDIで14者目。



「TOKYO100」投稿を呼びかけ、都交通局などがキャンペーンを開始

東京都交通局とトリップアドバイザー（東京都渋谷区）は12日、東京の人気スポットを口コミで決めるキャンペーン「TOKYO100（トウキョウワンハンドレッド）」のキックオフイベントを都

生する夏頃に人手による散布が必要で、農薬から身を守る服の着用も求められる。ドローンによる散布は作業負担の軽減につながる。農薬散布は無人ヘリコプターを活用する事例があるが、レンタルで年間数百万円程度かかる。ナイルワークスはドローンを商品化後、年間約80万円でレンタルする予定。伊藤教授は「より高度な技術で、野菜農家や林業など応用の範囲を広げたい」と話している。